

平成29年度北海道文化服装専門学校 自己評価

(評価対象期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【北海道文化服装専門学校の学校評価の進め方について】

本校では、学校評価を行うにあたり、教職員が評価表を記入し、その評価内容を集約したものを自己評価としている。

その後、この自己評価は、学校関係者評価委員会において、各委員より意見聴取をする上での参考資料としても活用されている。

1. 学校の教育理念

- 1 ファッション産業の発展に伴い、社会ニーズに必要な人材を育成するために「服飾・ファッション業界を目指す人には豊かな学習環境と教員の質の向上を目指す」を理念とする。
- 2 「建学の精神」「教育目標」のもと学生たちの夢と希望を叶えられるよう、企業と学校が連携し、時代が要請するような高度な専門性を持った即戦力となる人材育成をする。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- 1 創立78年を迎えて、本校は「伝統と革新」を目標に時代の変革を「職業実践教育課程」の認可を受け、伝統と改革を掲げ、創立80周年に向け、維新していく学校としての更なる構築を図る。
- 2 服飾・ファッション教育の伝統校として、全学科教育内容の充実と企業と連携した各科目の実践的な教育を実施する。
インターンシップによる企業実習。企業の講師による講義など業界で率先力となるレベルまで育成する。
- 3 職業実践教育認定にあたり、学校運営に関する各種制度及び規定関係を整備し、学校運営体制を見直し、強化する。
- 4 各ファッションコンテストに学生を挑戦させる。
- 5 各種検定資格の合格率向上のため指導強化に努める。
- 6 就職率向上のため、就職指導には学生の能力、適性を見極め、担任、就職担当のあらゆる面から協力体制を生かす。
- 7 教員の質向上のため、各自の研鑽、資格取得。学校は研修会に参加させ教育の質向上に努める。

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

	評価項目	優れている・・・3、適切・・・2 改善が必要・・・1		
1	・学校の理念・目標・育人人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	3	2	1
2	・学校の理念・目標・育人人材像は社会のニーズや要望を捉えているか	3	2	1
3	・学校の理念・目標・育人人材像・特色などは学生・保護者等に周知されているか	3	2	1
4	・各学科の教育目標、育人人材像は、学科等に対応する業界の ニーズに向けて 方向づけられているか	3	2	1

教育理念・目標の項目については、前年度と比べ、全4項目中3項目で評価点が上がり、評点が上がっている。前年度までは自己評価の記入の際、評価項目がわかりづらいとの指摘を受けたため、評価項目を見直し、わかりやすい表現にする作業を行った。

そして、目標を明確化したことにより、学生及び教職員の双方が目標達成のために具体的な行動を行えることとなったとの意見、一方で、保護者への周知がまだ低いので、周知方法を見直すべきであるとの意見もあった。

(2) 学校運営

	評価項目	優れている・・・3、適切・・・2 改善が必要・・・1		
5	・目標に沿った運営方針が策定されているか	3	2	1
6	・運営方針に沿った事業計画が策定されているか	3	2	1
7	・校務分掌に基づいた組織の運営や意思の決定が有効に機能しているか	3	2	1
8	・校務分掌に基づいた教務・財務等の組織体系は整備されているか	3	2	1
9	・人事、給与に関する規程等は整備されているか	3	2	1
10	・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3	2	1
11	・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3	2	1

学校運営の項目については、前年度と比べ、「情報システム化等による業務の効率化」の項目以外は、全てで評価点が前年度よりも上がり、評点も上がった。

こちらの項目についても評価項目の見直しを行い、校務分掌を組織運営の基本とした。意見としては、決められた規定に基づき組織運営を行うのであれば、きちんと会議を行い、各人の理解度を上げることが必要とのことであった。

また、唯一評価が上がらなかった「情報システム化等による業務の効率化」の項目については、学生の住所管理等について、検討する必要があるとの意見があった。

(3) 教育活動

	評価項目	優れている・・・3、適切・・・2 改善が必要・・・1		
	○ 学生に対しての教育活動			
12	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3	2	1
13	・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3	2	1
14	・学科等のカリキュラムは、体系的に編成されているか	3	2	1
15	・企業や団体等との連携により、キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムの作成や教育方法の工夫・開発などは行われているか	3	2	1
16	・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3	2	1
17	・授業評価の実施・評価体制はあるか	3	2	1
18	・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3	2	1
19	・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	3	2	1
20	・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3	2	1
	○ 教員に対しての教育活動			
21	・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3	2	1
22	・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3	2	1
23	・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3	2	1
24	・教員の能力開発のための研修等が行われているか	3	2	1

教育活動の項目についても、他の項目と同様に評価項目の見直しを行った。具体的には、教育活動の評価を学生に対しての項目と教員に対しての項目に分けたことである。

初めに、学生に対しての教育活動であるが、前回の評価より、3項目で評点が上がっており、それ以外の項目についても、高い評価点となっている。これは、評価者自身も学生に対しての教育活動の充実を実感していることの表れである。

次に、教員に対しての教育活動であるが、こちらも4項目中3項目で評点が上がっている。こちらについても具体的な目標を掲げ、教員に対して知識・技能修得のために研修への参加や検定資格修得等により教員の指導力、資質の向上に繋がっていることが理解できる。

また、意見としては新人教員への指導方法について、個々に任せるのではなく、ある程度画一化し、指導マニュアル等を作成する必要があるとの意見もあった。

(4) 学修成果

	評価項目	優れている・・・3、適切・・・2 改善が必要・・・1		
25	・就職率の向上が図られているか	3	2	1
26	・資格取得率の向上が図られているか	3	2	1
27	・ファッションコンテスト等へ参加の向上が図られているか	3	2	1
28	・退学率の低減が図られているか	3	2	1
29	・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3	2	1
30	・卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	3	2	1

学修成果の項目についても、他の項目と同様に見直しを行い、「ファッションコンテスト等への参加の向上が図られているか」という項目を新たに評価項目として設定した。これは、年度の重点目標にもなっているファッションコンテストへ学生を挑戦させるとの項目があることを受けての項目設定である。全6項目中2項目で評点が向上したが、「就職率の向上が図られているか」の項目では、評価点が若干下がったことにより、評点も下がっている。意見としては、一般の合同企業説明会に参加して大学生の就活に対する意欲を感じさせてはどうか、1年次より面接の機会を設けてはどうか、インターンシップの体験が就職意欲を上げるのに必要なため参加する機会や分野を増やしてはどうかなどの就職に関する意見が大半を占めていた。次に多かったのが、ファッションコンテストへの参加機会が増えたとの意見であった。

(5) 学生支援

	評価項目	優れている・・・3、適切・・・2 改善が必要・・・1		
31	・進路・就職に関する支援は行われているか	3	2	1
32	・学生相談に関する支援は行われているか	3	2	1
33	・学生に対する経済的な支援は行われているか	3	2	1
34	・学生の健康管理に関する支援は行われているか	3	2	1
35	・課外活動に対する支援は行われているか	3	2	1
36	・学生の生活環境への支援は行われているか	3	2	1
37	・学生の教育生活について保護者と連携しているか	3	2	1
38	・卒業生への支援は行われているか（就職情報の提供、証明書の交付、イベントへの参加案内等）	3	2	1
39	・中学校・高校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3	2	1

学生支援の項目についても、他の項目と同様に見直しを行い、表現方法や卒業生への支援方法について、具体的に明記した。評価結果としては、「学生に対する経済的な支援」の項目が前年同様の評点であったのに対して、他の項目は全て評価点が上がり、評点も上がっている。意見としては、やはり、就職に関する意見が多く、就職活動に際しての費用的な負担が大きいため、一次面接が道内で行われる企業を増やしてはどうかや経済的な支援については、出来ることが限られているので、学校としてどのような支援を行うことができるか明確にしてはどうかとの意見があった。

(6) 教育環境

	評価項目	優れている・・・3、適切・・・2 改善が必要・・・1		
40	・教育に必要な機材設備（マシン、CAD等）は整備されているか	3	2	1
41	・学内外の研修、インターンシップ、海外研修等について、適切な教育環境が整備されているか	3	2	1
42	・防災に対する体制は整備されているか	3	2	1

教育環境の項目については、評価項目として、これまでは施設・設備の老朽化等への意見が多くあったが、評価対象を教育機材とし「教育に必要な機材設備は整備されているか」に変更した。3項目中、「防災体制」に関する項目を除く2項目で評点が上がった。意見としては、教育機材としてのマシンについて、インターンシップ先で工業用マシンを使って実習するため、事前に練習できるようにするため工業用マシンの購入が必要ではないかとの意見があった。また、防災については、昨今、様々な自然災害に対するため防災訓練の充実と防災マップ、防災マニュアルを作成すべきとの意見があった。

(7) 学生の受入れ募集

	評価項目	優れている・・・3、適切・・・2 改善が必要・・・1		
43	・学生募集活動は、適正に行われているか	3	2	1
44	・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3	2	1
45	・学納金は妥当な金額となっているか	3	2	1

学生の受入れ募集の項目についても、3項目全てで評価点が上がり、評点も上がった。意見としては、学納金について同一分野の他校と比べ、低い額となっているとの意見や逆に学納金をもっと高く設定してもいいのではとの意見もあった。また、学生の募集活動について、相談会などの結果が職員全体へ報告されていないので報告してほしいとの意見もあった。

(8) 財務

	評価項目	優れている・・・3、適切・・・2 改善が必要・・・1		
46	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3	2	1
47	・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3	2	1
48	・財務について会計監査が適正に行われているか	3	2	1
49	・財務情報公開の体制整備はできているか	3	2	1

財務の項目については、4項目中3項目で評価点が上がり、評点が上がっている。これは、以前から財務内容については、ほとんどの教職員が関わることがなく、実態としてあまりわからないとの意見が多かったため、今年度より評価用紙の配布時に、財務内容についての説明を行った上で記入したことが影響している。

(9) 法令等の遵守

	評価項目	優れている・・・3、適切・・・2 改善が必要・・・1		
50	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3	2	1
51	・学生の個人情報の取り扱いは慎重に行われているか	3	2	1
52	・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3	2	1
53	・自己評価結果を公開しているか	3	2	1

法令等の遵守の項目については、前年度に比べ、全ての項目で評価点が上がり、評点も上がっている。とりわけ、「法令・設置基準等」と「自己評価結果の公開」の項目については、高い評価点を得ている。また、意見としては、個人情報等の取扱いについてセキュリティ面に不安があることや毎年行っている自己評価の結果や指摘を受けた箇所の改善がどの程度なされているかの報告が必要であるとの意見があった。

(10) 社会貢献・地域貢献

	評価項目	優れている・・・3、適切・・・2 改善が必要・・・1		
54	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3	2	1
55	・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3	2	1
56	・公開講座・出前講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を実施しているか	3	2	1

社会貢献・地域貢献の項目については、全3項目で評価点が上がり、評点も上がった。意見として、地域イベントへの参加は充実しているが、公開講座の開催などについて、より多くの人に伝わるように検討すべきとの意見があった。また、継続的に行っているボランティア活動についても高い評価を得ている。今後の改善方策として、地域の小学生を学内で開催するイベントに招き、その中から将来ファッションに興味を持つ子が出てきたらいいとの意見もあった。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

総評としては、平成29年度はわかりやすい目標設定（コンテストに力を入れる）や指示（教員の授業見学）等、目標に向けての行動がしやすかったとのことであった。

また、職業実践教育課程の認可を受けたことによる成果として、学生、教職員の意識が改革され、インターンシップ先の拡充による機会の増大や教職員の資質の向上に向けた研修の受講や検定資格の取得等が図られた。

様々なビジネス形態に対応するべく、コース毎のカリキュラムの見直し、教職員の知識・意欲の向上が今後も継続的に求められる。